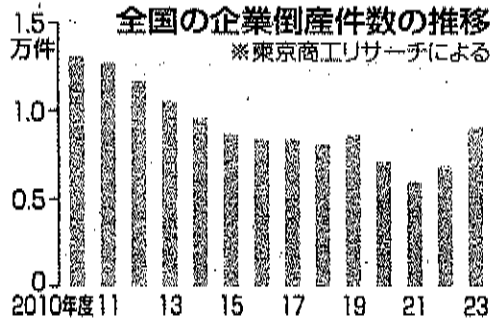


倒産件数31%増 9年ぶり9000件台

23年度 物価高や人手不足

東京商工リサーチが8日発表した2023年度の全国の企業倒産（負債額1千万円以上）は、前年度比31・6%増の9053件だった。増加は2年連続で、9年ぶりに9千件台に乗せた。新型コロナウイルス対応のための政府の資金繰り支援策、実質無利子・無担保融資（ゼロゼロ融資）の返済が本格化する中、物価高や人手不足が響いた。



倒産件数は2012年度に、資金繰り支援で比較的低位に推移したが、23年度はコロナ禍前の水準に戻った。東京商工リサーチの担当者は今後について、過剰債務に陥っている企業を中心に、夏場を境に増加傾向が強まる可能性を指摘する。日銀のマイナス金利解除で金融機関の貸出金利の上昇が見込まれるためだ。

23年度の負債総額は6・0%増の2兆4630億円。1億円未満の小規模倒産が目立つ。大型倒産は特別清算を申請したパナソニック液晶ディスプレイ（兵庫県）の5836億円が最大。次いで民事再生法の適用を申請したユニソホールディングス（東京）の1261億円だった。物価高を背景とした倒産件数は73・6%増の684

件。人件費の上昇分を十分に価格転嫁できていないという。人手不足関連の倒産は2・4倍の191件。「身の丈を超えた賃上げが中小

・零細企業の資金繰りを直撃している」と分析した。産業別の件数は2年連続で10産業全てで前年度を上回った。残業規制強化の24年問題に直面する建設業が39・5%増、運輸業が25・

6%増だった。地域別では福井県と長崎県を除き増加した。24年3月の倒産件数は前年同月比12・0%増の906件で、負債総額は1422億円だった。